

発行登録追補目論見書

2022年6月

2022年6月

発行登録追補目論見書

オリックス株式会社

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では法人金融、産業/ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など多角的に事業を展開しています。

また、1971年の香港進出を皮切りに世界28カ国・地域に拠点を設け（2022年3月末日時点）、グローバルに活動しています。

オリックスグループの事業展開

■法人営業・メンテナンスリース

金融・各種手数料ビジネス、自動車および電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル

■不動産

不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

■事業投資・コンセッション

企業投資、コンセッション

■環境エネルギー

国内外再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理

■保険

生命保険

■銀行・クレジット

銀行、カードローン

■輸送機器

航空機のリース・管理、船舶関連投融資

■ORIX USA

米州における金融、投資、アセットマネジメント

■ORIX Europe

グローバル株式・債券のアセットマネジメント

■アジア・豪州

アジア・豪州における金融、投資



カーシェアリング事業
(例：オリックスカーシェア)



メガソーラー発電事業
(例：新潟県四ツ郷屋発電所)



物流施設開発事業
(例：松伏ロジスティクスセンター)

※上記写真は、オリックスグループが展開する事業の一例です。

オリックスグループのグローバルネットワーク



(2022年3月末日時点)

業績等の概要

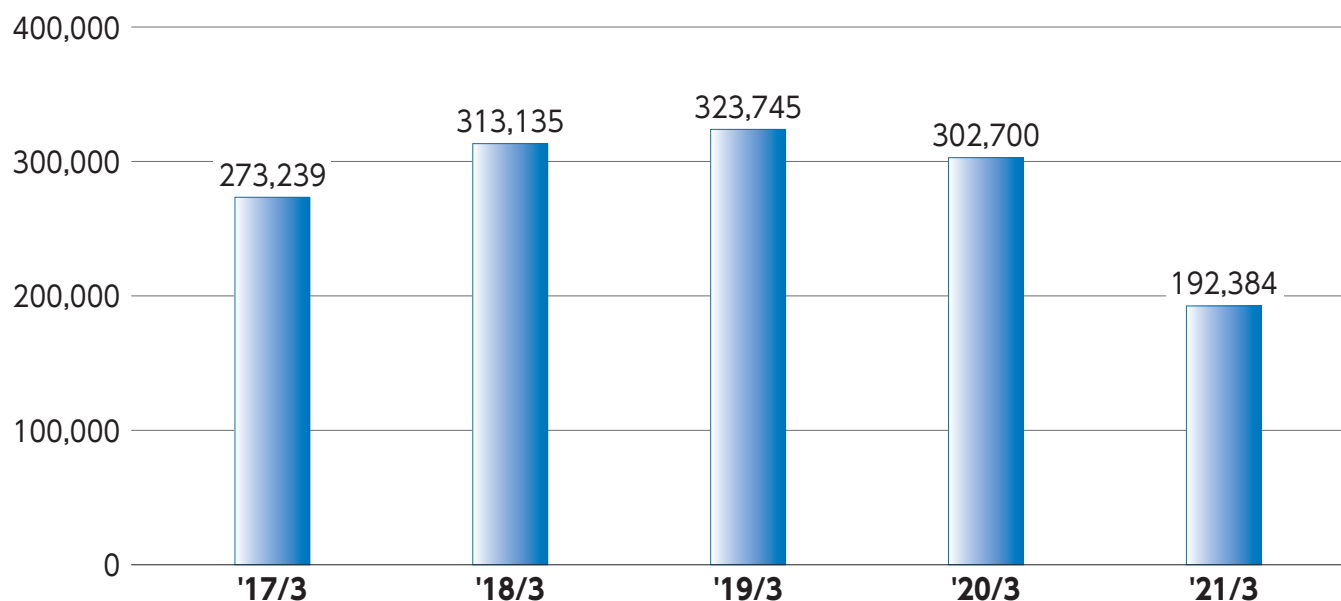
以下は、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準（米国会計基準）に基づき記載されております。

2021年3月期（連結）

営業収益	2,292,708百万円	（前年同期比1%増）
税引前当期純利益	287,561百万円	（前年同期比30%減）
当社株主に帰属する当期純利益	192,384百万円	（前年同期比36%減）
総資産	13,563,082百万円	（前連結会計年度末比4%増）
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（基本的）	155.54円	（前年同期比34%減）
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（希薄化後）	155.39円	（前年同期比34%減）
1株当たり当社株主資本	2,487.77円	（前連結会計年度末比4%増）
ROE（当社株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）	6.4%	（前年同期10.3%）
ROA（総資本・当社株主に帰属する当期純利益率）	1.44%	（前年同期2.40%）

※2021年3月期第1四半期より、会計基準書アップデート第2016-13号（金融商品の信用損失の測定—会計基準編纂書326（信用損失））を適用しています。

当社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円、百万円未満四捨五入）

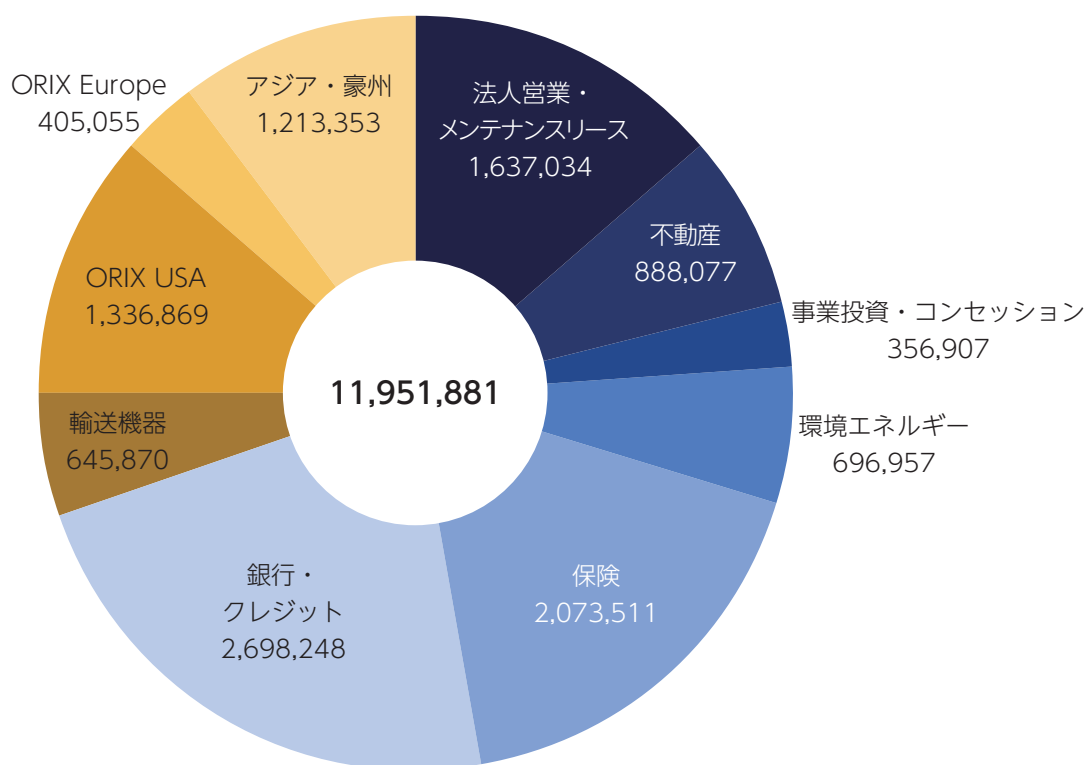


2022年3月期第3四半期連結累計期間

営業収益	1,868,113百万円	(前年同期比12%増)
税引前四半期純利益	316,689百万円	(前年同期比51%増)
当社株主に帰属する四半期純利益	211,341百万円	(前年同期比49%増)
総資産	14,091,160百万円	(前連結会計年度末比4%増)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(基本的)	175.17円	(前年同期比53%増)
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(希薄化後)	174.98円	(前年同期比53%増)
1株当たり当社株主資本	2,638.20円	(前連結会計年度末比6%増)
ROE(当社株主資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算)	9.1%	(前年同期6.4%)
ROA(総資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算)	2.04%	(前年同期1.43%)

2022年3月期第3四半期連結会計期間末のセグメント資産構成

(単位：百万円、百万円未満四捨五入)



※セグメント資産には本社部門に属する資産等が含まれていないため、連結貸借対照表の数値とは合致していません。

※2022年3月期第1四半期より、環境エネルギーセグメントで行っていたリース事業の一部を、法人営業・メンテナンスリースセグメントに移管しています。

資金調達の方針と社債、ミディアム・ターム・ノートの発行状況

オリックスグループは国内外で無担保普通社債、利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ハイブリッド債）、ミディアム・ターム・ノートを発行し、長期資金の確保と投資家の分散をはかっています。

オリックスグループの社債およびミディアム・ターム・ノートの残高は、2020年3月期末および2021年3月期末現在において、それぞれ1,022,740百万円および1,069,720百万円です。このうち海外子会社での残高は、2020年3月期末および2021年3月期末現在において、それぞれ53,428百万円および58,293百万円です。

当社の国内における機関投資家向け社債の残高は、2020年3月期末および2021年3月期末現在において、それぞれ293,941百万円および378,614百万円であり、個人向けはそれぞれ234,564百万円および159,747百万円です。当社の海外で発行された社債およびミディアム・ターム・ノートの残高は、2020年3月期末および2021年3月期末現在において、それぞれ438,776百万円および462,883百万円です。

社債およびミディアム・ターム・ノートについては、当社の基本方針である「調達の安定性維持・向上」と「流動性リスク低減」を達成するため、今後も国内外の機関投資家、個人投資家からバランスよく調達していきます。

リスクマネジメント

オリックスグループでは、経営戦略に基づいた全社的なリスクの選好および各事業部門の事業戦略を勘案して、経営資源の配賦を行っています。リスクに見合った経営資源の最適な配賦を実現するため、オリックスグループでは、グループの事業に関する様々なリスクの特性をグローバルレベルで適切に把握し、取締役会、取締役会の内部機関の1つである監査委員会、エグゼクティブ・コミッティおよび投・融資委員会に適時に報告を行う体制を整備しています。取締役会やこれらの執行機関は、事業部門のパフォーマンスとこれらリスクの特性を総合的に評価し、必要な施策を実行しています。このプロセスを通して、バランスシートのコントロールと、成長性のある事業部門により多くの経営資源を配賦することの両方を可能としています。また主なリスクを、新型コロナウイルス感染症による影響、外部環境に関するリスク（予測不能な事象のリスク）、信用リスク、ビジネスリスク、市場リスク、流動性リスク（資金調達に関するリスク）、コンプライアンスリスク、法的リスク、情報リスク、オペレーショナルリスクと認識し、それぞれの特性に応じたリスク管理を行っています。

目 次

	頁
【表紙】	
第 一 部 【証券情報】	1
第 1 【募集要項】	1
1 【新規発行社債（短期社債を除く。）】	1
2 【社債の引受け及び社債管理の委託】	5
3 【新規発行による手取金の使途】	5
第 2 【売出要項】	6
第 3 【第三者割当の場合の特記事項】	6
第 二 部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】.....	7
第 1 【公開買付け又は株式交付の概要】.....	7
第 2 【統合財務情報】.....	7
第 3 【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約（発行者（その関連者）と株式交付 子会社との重要な契約）】.....	7
第 三 部 【参照情報】	8
第 1 【参照書類】	8
第 2 【参照書類の補完情報】	8
第 3 【参照書類を縦覧に供している場所】	8
第 四 部 【保証会社等の情報】	8
・「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	9
・事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	10
・2022年3月期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の連結業績等の概要	13
・2022年3月期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の業績等の概要	22

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 3－関東1－3

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月9日

【会社名】 オリックス株式会社

【英訳名】 ORIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役 井上 亮

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町2丁目4番1号
世界貿易センタービル南館内

【電話番号】 03（3435）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 グループ経理部長 五十嵐 陽

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町2丁目4番1号
世界貿易センタービル南館内

【電話番号】 03（3435）3116（ダイヤルイン）

【事務連絡者氏名】 財務部 資本市場チーム長 嶋 豊

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【今回の募集金額】 30,000百万円

【発行登録書の内容】

提出日	2021年5月17日
効力発生日	2021年5月25日
有効期限	2023年5月24日
発行登録番号	3－関東1
発行予定額又は発行残高の上限（円）	発行予定額 500,000百万円

【これまでの募集実績】

（発行予定額を記載した場合）

番号	提出年月日	募集金額（円）	減額による訂正年月日	減額金額（円）
3－関東1－1	2021年6月8日	20,000百万円	－	－
3－関東1－2	2021年6月8日	20,000百万円	－	－
実績合計額（円）		40,000百万円 (40,000百万円)	減額総額（円）	なし

（注） 実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

【残額】 （発行予定額－実績合計額－減額総額） 460,000百万円

（460,000百万円）

（注） 残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

（発行残高の上限を記載した場合）

該当事項はありません。

【残高】 （発行残高の上限－実績合計額＋償還総額－減額総額） ー円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

オリックス株式会社 大阪本社

(大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行社債（短期社債を除く。）】

銘柄	オリックス株式会社第206回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
記名・無記名の別	—
券面総額又は振替社債の総額（円）	金30,000,000,000円
各社債の金額（円）	金100万円
発行価額の総額（円）	金30,000,000,000円
発行価格（円）	額面100円につき金100円
利率（％）	年0.350％
利払日	毎年 6 月23日及び12月23日
利息支払の方法	1. 利息支払の方法及び期限 （1）本社債の利息は、本社債の払込期日の翌日から償還すべき日（以下「償還期日」という。）までこれをつけ、2022年12月23日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年 6 月23日及び12月23日の2回におのおのその日までの前半か年分を支払う。ただし、半か年に満たない期間につき利息を計算するときは、その半か年の日割りをもってこれを計算する。計算の結果 1 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 （2）利息を支払うべき日（以下「利息支払期日」という。）が銀行休業日にあたるときは、その支払は前銀行営業日に繰上げる。 （3）償還期日後は利息をつけない。 2. 利息の支払場所 社債権者が口座を開設する口座管理機関
償還期限	2027年 6 月23日
償還の方法	1. 償還金額 額面100円につき金100円 2. 償還の方法及び期限 （1）本社債の元金は、2027年 6 月23日にその総額を償還する。 （2）償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払は前銀行営業日に繰上げる。 （3）本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。 3. 償還元金の支払場所 前記「利息支払の方法」欄第2項に記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	額面100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	2022年 6 月10日から2022年 6 月22日まで
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	2022年 6 月23日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号
担保	本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。

財務上の特約（担保提供制限）	1. 担保提供制限条項 (1) 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社が国内で既に発行したまたは、国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約が付されている無担保社債を除く。以下「他の無担保社債」という。）に担保を提供する場合（当社の特定の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき当社の特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。以下「担保提供」という。）には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定しなければならない。（したがって、本社債は、当社が国内で既に発行したまたは、国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがある。） (2) 本項（1）号に基づき設定した担保権が本社債を担保するに十分でない場合には、当社は本社債のために担保付社債信託法に基づき社債管理者が適当と認める担保権を設定する。 2. 担保提供制限の例外 他の無担保社債に対する当社の担保提供が次の各号のいずれかに該当するものと社債管理者が認めたときは、本欄第1項は適用されない。 (1) 当社が、社債の償還のための減債基金の積立または償還準備資産の預託として、当社の所有する資産のうえに担保権を設定する場合。 (2) 当社が、合併により担保権の設定されている被合併会社の資産を承継する場合または既に担保権の設定されている資産を取得する場合。
財務上の特約（その他の条項）	1. 担保付社債への切替 (1) 当社は、社債管理者と協議のうえ、いつでも本社債のために担保付社債信託法に基づき、社債管理者が適当と認める担保権を設定することができる。 (2) 前記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第1項または本項（1）号により本社債のために担保権を設定する場合、当社は、直ちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告する。 2. 担保提供制限に係る特約の解除 当社が前記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第1項または本欄第1項（1）号により本社債のために担保権を設定した場合には、以後前記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第1項、同欄第2項、別記（注）4.（2）及び同（注）5.（1）は適用されない。

（注）1. 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、当社は株式会社格付投資情報センター（以下「R&I」という。）からAA-の信用格付を2022年6月9日付で取得している。

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見である。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、またはその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を取り下げることがある。

一般に投資にあたって信用格付に過度に依存することが金融システムの混乱を引き起こす要因となり得ることが知られている。

本社債の申込期間中に本社債に関してR&Iが公表する情報へのリンク先は、R&Iのホームページ

（<https://www.r-i.co.jp/rating/index.html>）の「格付アクション・コメント」及び同コーナー右下の「一覧はこちら」をクリックして表示されるレポート検索画面に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R&I：電話番号03-6273-7471

2. 社債等振替法の適用

本社債は社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、同法第67条第1項の規定に基づき本社債の社債券は発行しない。

ただし、社債等振替法第67条第2項に規定される場合には、社債権者は当社に社債券を発行することを請求できる。この場合、社債券の発行に要する費用は当社の負担とする。かかる請求により発行する社債券は無記名式利札付に限り、社債権者は当該社債券を記名式とすることを請求することはできないものとし、その分割または併合は行わない。

3. 期限の利益喪失に関する特約

(1) 当社は、次の各場合には本社債について期限の利益を喪失する。

- ① 当社が前記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背したとき。ただし、当社が利息支払期日後7日以内に利息の支払を履行し、かつ、当該利息支払期の翌日から利息の支払が行われる日までの期間につき前記「利率」欄に定める利率により、半年の日割りで計算した経過利息に相当する金額を利息金額に加えて支払う場合は、この限りでない。
- ② 当社が前記「財務上の特約（担保提供制限）」欄第1項の規定に違背したとき。
- ③ 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失したとき、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- ④ 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が10億円を超えない場合は、この限りでない。
- ⑤ 当社が破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、または解散（合併の場合を除く。）の決議をしたとき。
- ⑥ 当社が破産手続、民事再生手続もしくは会社更生手続の開始決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。
- ⑦ 当社がその事業経営に不可欠な資産に対して差押、仮差押、仮処分もしくは担保権の実行としての競売（公売を含む。）の申立てを受け、または滞納処分としての差押がなされ、またはその他の事由により当社の信用を毀損する事実が生じた場合で、いずれの場合も社債管理者が本社債の存続を不適当と認めたとき。

(2) 当社は、期限の利益を喪失した場合は、直ちにその旨を公告する。

4. 社債管理者に対する定期報告

- (1) 当社は、平常社債管理者にその事業の状況を報告し、毎事業年度終了後遅滞なく事業報告、貸借対照表及び損益計算書を提出し、かつ、毎事業年度の決算及び剰余金の処分（会社法第454条第5項に定める中間配当を含む。）については書面をもって社債管理者にこれを通知する。当社が、会社法第441条第1項に定められた一定の日において臨時決算を行った場合も同様とする。
- (2) 当社は、毎決算期末における本（注）5.（1）に該当した国内社債の現存額、担保物その他必要な事項を書面により社債管理者に報告しなければならない。
- (3) 当社は、金融商品取引法に基づき有価証券報告書、四半期報告書、臨時報告書または訂正報告書及びそれらの添付書類を財務局長に提出した場合には、社債管理者に遅滞なく通知する。ただし、社債管理者がそれらの写しの提出を要求した場合には、当社は社債管理者にそれらの写しを提出する。

5. 社債管理者に対する通知

- (1) 当社は、本社債発行後、国内社債のために担保提供を行う場合には、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、債務の内容及び担保物その他必要な事項を社債管理者に通知しなければならない。
- (2) 当社は、次の各場合には、あらかじめ書面により社債管理者に通知しなければならない。
 - ① 当社の事業経営に不可欠な資産を譲渡、または貸与しようとするとき。
 - ② 当社の事業の管理を他に委託しようとするとき、または事業の全部もしくは重要な部分を休止、廃止、もしくは譲渡しようとするとき。
 - ③ 当社が資本金または資本準備金もしくは利益準備金を減少しようとするとき。
 - ④ 当社が会社法第2条第26号に定める組織変更しようとするとき。
 - ⑤ 当社が会社法第2条第27号に定める吸収合併または会社法第2条第28号に定める新設合併しようとするとき。
 - ⑥ 当社が会社法第2条第29号に定める吸収分割または会社法第2条第30号に定める新設分割しようとするとき。
- (3) 当社は、本社債発行後、社債原簿に記載すべき事由が生じたときならびに変更が生じたときは、遅滞なく社債原簿にその旨の記載を行い、書面をもってこれを社債管理者に通知する。

6. 社債管理者の調査権限

- (1) 社債管理者は、社債管理委託契約の定めに従い、その権限を行使し、義務を履行するために必要であると認めたときは、当社の事業、経理、帳簿書類等に関する報告書の提出を請求し、または自らこれらにつき調査することができる。
- (2) 本（注）6.（1）の場合で、社債管理者が当社の連結子会社及び持分法適用会社の調査を行うときは、当社はこれに協力する。

7. 債権者の異議手続における社債管理者の権限

社債管理者は、会社法第740条第2項本文の規定にかかわらず、同条第1項に定める異議の申立てに関し、社債権者集会の決議によらずに社債権者のために異議を述べることは行わない。

8. 社債管理者による弁済受領公告

本（注）3.（1）により本社債が期限の利益を喪失した場合、その後に社債管理者が当社より弁済を受けたときは、社債管理者はその旨を公告する。

9. 社債管理者の辞任

社債管理者は、本社債権者と社債管理者との間で利益が相反する場合（利益が相反するおそれがある場合を含む。）、その他正当な事由があるときは、社債管理者の事務を承継する者を定めて辞任することができる。ただし、社債管理者は、社債管理者の事務を承継する者を定めるにあたってはあらかじめ当社と協議するものとする。なお、社債管理者のうち残存する者がある場合には、当該残存する者のみで社債管理者の事務を行うことができる。

10. 公告の方法

本社債に関して社債権者に公告をする場合は、法令に別段の定めがあるものを除き、当社は当社の定款所定の電子公告によりこれを行うものとする。ただし、社債管理者が社債権者のために必要と認める場合には、電子公告に加えて東京都及び大阪府で発行される各1種以上の新聞紙にもこれを掲載する。なお、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、当社の定款所定の新聞紙ならびに東京都及び大阪府において発行される各1種以上の新聞紙にこれを掲載する。ただし、重複するものがあるとき及び社債管理者が必要でないと認めた場合は、これを省略することができる。また、社債管理者が公告を行う場合には、法令所定の方法のほか、社債管理者が必要であると認めた場合は、東京都及び大阪府において発行される各1種以上の新聞紙にもこれを掲載する。

11. 社債権者集会に関する事項

- （1）本社債及び本社債と同一の種類（会社法第681条第1号に定める種類をいう。以下同じ。）の社債（以下「本種類の社債」という。）の社債権者集会は、一つの集会として開催される。
- （2）本種類の社債の社債権者集会は、当社または社債管理者がこれを招集するものとし、本種類の社債の社債権者集会の日の3週間前までに本種類の社債の社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を公告する。
- （3）本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。
- （4）本種類の社債の総額（償還済みの額を除く。）の10分の1以上に当たる本種類の社債を有する社債権者は、本種類の社債に関する社債等振替法第86条第3項に定める書面を社債管理者に提示したうえ、本種類の社債の社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社または社債管理者に提出して、本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。なお、当社が有する本種類の社債の金額は本種類の社債の総額に算入しない。

12. 追加発行

当社は、随時、本社債権者（本社債の社債券が発行された場合は利札の所持人を含む。）の同意なしに、初回利払日及び払込金額を除く全ての事項（会社法施行規則第165条所定の各事項を含む。）において本社債と同じ内容の要項を有し、本社債と同一の種類の社債となる社債を追加発行することができる。

13. 発行代理人及び支払代理人

株式会社三菱UFJ銀行

14. 元金支払事務取扱に関する手数料

当社は、本社債の社債権者に対する元金支払に関する事務（社債権者に対する利子所得課税に係る所得税法・租税特別措置法その他関係法令の適用に関する事項の確認・管理及び直近上位機関への通知、社債権者に対する元金支払に関する通知及び元金金の交付、地方税法に基づく道府県民税利子割の特別徴収事務等の全部または一部を主たる内容とする。）を行った者に対して、当社が定める手数料を支払う（当該手数料に賦課される消費税及び地方消費税は当社の負担とする。）。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	12,000	1. 引受人は本社債の全額につき、連帯して買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は額面100円につき金45銭とする。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	5,000	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	5,000	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	2,000	
東海東京証券株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	2,000	
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	2,000	
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	500	
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	400	
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6	400	
安藤証券株式会社	名古屋市中区錦三丁目23番21号	200	
アイザワ証券株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	100	
岩井コスモ証券株式会社	大阪市中央区今橋一丁目8番12号	100	
静銀ティーエム証券株式会社	静岡市葵区追手町1番13号	100	
西日本シティＴＴ証券株式会社	福岡市中央区天神一丁目10番20号	100	
むさし証券株式会社	さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	100	
計	—	30,000	—

(2) 【社債管理の委託】

社債管理者の名称	住所	委託の条件
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1. 社債管理者は、共同して本社債の管理を受託する。 2. 本社債の管理手数料については、社債管理者に、期中において年間額面100円につき金2銭を支払うこととしている。
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（百万円）	発行諸費用の概算額（百万円）	差引手取概算額（百万円）
30,000	212	29,788

(2) 【手取金の使途】

上記の社債発行差引手取概算額29,788百万円は、2022年9月末までに、全額を社債（短期社債含む）償還資金及び借入金の返済資金に充当する予定であります。

第 2 【売出要項】

該当事項はありません。

第 3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

第 1 【公開買付け又は株式交付の概要】

該当事項はありません。

第 2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

第 3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約(発行者(その関連者)と株式交付子会社との重要な契約)】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第 1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照下さい。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第58期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月29日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第59期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月13日関東財務局長に提出

3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第59期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出

4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第59期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出

5 【臨時報告書】

1のの有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（2022年6月9日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月29日に関東財務局長に提出

6 【臨時報告書】

1のの有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（2022年6月9日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2021年12月17日に関東財務局長に提出

第 2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本発行登録追補書類提出日（2022年6月9日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、そのうち参照書類としての有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 （1）オリックスグループの経営の基本方針、経営環境及び対処すべき課題 ① 経営の基本方針」に記載された目標とする経営指標については、当該有価証券報告書の提出日時点のものであり、本発行登録追補書類提出日現在の目標数値とは異なっております。当該事項を除き、有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本発行登録追補書類提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項は、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績を保証するものではありません。

第 3 【参照書類を縦覧に供している場所】

オリックス株式会社 本社	（東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル南館内）
オリックス株式会社 大阪本社	（大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル）
株式会社東京証券取引所	（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第四部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	オリックス株式会社	
代表者の役職氏名	代表執行役	井上 亮

1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。

2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。

3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

2,076,637百万円

(参考)

(2019年3月29日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
1,589.5円 ×	1,324,629,128株	= 2,105,497百万円

(2020年3月31日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
1,300.5円 ×	1,324,629,128株	= 1,722,680百万円

(2021年3月31日の上場時価総額)

東京証券取引所における最終価格	発行済株式総数	
1,868.0円 ×	1,285,724,480株	= 2,401,733百万円

(注) 2019年3月31日は取引休業日であるため、その直前取引日である2019年3月29日の東京証券取引所における最終価格で計算しております。

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

オリックスグループは当社、連結子会社1,006社（変動持分事業体（V I E）および特別目的事業体（S P E）などを含んでいます。）および関連会社152社（2022年3月31日現在）から構成されており、様々な事業を展開しています。各事業の主な内容は次のとおりです。

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 法人営業・メンテナンスリース | : 金融・各種手数料ビジネス、自動車および電子計測器・I C T関連機器などのリースおよびレンタル |
| (2) 不動産 | : 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント |
| (3) 事業投資・コンセッション | : 企業投資、コンセッション |
| (4) 環境エネルギー | : 国内外再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理 |
| (5) 保険 | : 生命保険 |
| (6) 銀行・クレジット | : 銀行、カードローン |
| (7) 輸送機器 | : 航空機のリース・管理、船舶関連投融資 |
| (8) ORIX USA | : 米州における金融、投資、アセットマネジメント |
| (9) ORIX Europe | : グローバル株式・債券のアセットマネジメント |
| (10) アジア・豪州 | : アジア・豪州における金融、投資 |

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
決算年月	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
営業収益 (百万円)	2, 678, 659	2, 862, 771	2, 434, 864	2, 280, 329	2, 292, 708
税引前当期純利益 (百万円)	424, 965	435, 501	395, 730	412, 561	287, 561
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	273, 239	313, 135	323, 745	302, 700	192, 384
当社株主に帰属する 包括利益 (百万円)	263, 378	288, 148	310, 970	245, 509	226, 266
当社株主資本 (百万円)	2, 507, 698	2, 682, 424	2, 897, 074	2, 993, 608	3, 028, 456
総資産額 (百万円)	11, 231, 895	11, 425, 982	12, 174, 917	13, 067, 528	13, 563, 082
1 株当たり当社株主資本 (円)	1, 925. 17	2, 095. 64	2, 263. 41	2, 386. 35	2, 487. 77
1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	208. 88	244. 40	252. 92	237. 38	155. 54
潜在株式調整後 1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	208. 68	244. 15	252. 70	237. 17	155. 39
当社株主資本比率 (%)	22. 3	23. 5	23. 8	22. 9	22. 3
当社株主資本・当社株主に 帰属する当期純利益率 (%)	11. 3	12. 1	11. 6	10. 3	6. 4
株価収益率 (倍)	7. 9	7. 7	6. 3	5. 5	12. 0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	583, 800	568, 791	587, 678	1, 042, 466	1, 102, 414
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△225, 263	△439, 120	△873, 951	△1, 470, 486	△1, 209, 990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33, 730	141, 010	166, 647	288, 703	39, 884
現金、現金等価物および 使途制限付現金期末残高 (百万円)	1, 133, 212	1, 405, 117	1, 283, 580	1, 135, 284	1, 079, 575
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	34, 835 (21, 030)	31, 890 (21, 507)	32, 411 (20, 768)	31, 233 (19, 816)	33, 153 (19, 194)

- (注) 1 米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法に基づき記載されています。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 第56期より、会計基準書アップデート第2016-18号(使途制限付現金—会計基準編纂書230(キャッシュ・フロー計算書))を過年度の連結キャッシュ・フロー計算書に遡って適用しています。
- 4 第56期より、会計基準書アップデート第2014-09号(顧客との契約から生じる収益—会計基準編纂書606(顧客との契約から生じる収益))、会計基準書アップデート第2016-01号(金融資産および金融負債の認識と測定—会計基準編纂書825-10(金融商品—全体))、会計基準書アップデート第2016-16号(棚卸資産以外の連結会社間の資産譲渡—会計基準編纂書740(法人税等))を適用しています。
- 5 第57期より、会計基準書アップデート第2016-02号(会計基準編纂書842(リース))を適用しています。
- 6 第58期より、会計基準書アップデート第2016-13号(金融商品の信用損失の測定—会計基準編纂書326(信用損失))を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
決算年月	2017 年 3 月	2018 年 3 月	2019 年 3 月	2020 年 3 月	2021 年 3 月
売上高 (百万円)	508,734	576,563	585,205	596,504	470,164
経常利益 (百万円)	124,769	192,862	155,467	188,743	108,800
当期純利益 (百万円)	102,992	187,616	128,958	223,552	116,195
資本金 (百万円)	220,524	220,961	221,111	221,111	221,111
発行済株式総数 (株)	1,324,107,328	1,324,495,728	1,324,629,128	1,324,629,128	1,285,724,480
純資産額 (百万円)	1,066,795	1,130,354	1,171,504	1,262,395	1,208,219
総資産額 (百万円)	4,232,127	4,366,772	4,754,309	4,821,874	4,764,305
1 株当たり純資産額 (円)	817.81	882.90	915.27	1,006.32	992.51
1 株当たり配当額 (円)	52.25	66.00	76.00	76.00	78.00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(23.00)	(27.00)	(30.00)	(35.00)	(35.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	78.73	146.43	100.75	175.31	93.94
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	146.43	100.75	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	25.9	24.6	26.2	25.4
自己資本利益率 (%)	9.9	17.1	11.2	18.4	9.4
株価収益率 (倍)	20.9	12.8	15.8	7.4	19.9
配当性向 (%)	66.4	45.1	75.4	43.4	83.0
従業員数 (人)	3,017	3,011	2,981	2,842	2,883
株主総利回り (%)	105.9	124.2	111.1	97.8	138.0
(比較指標：TOPIX(配当込み)) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	1,940.0	2,216.5	2,043.0	1,958.5	1,986.0
最低株価 (円)	1,210.0	1,622.5	1,491.0	1,100.5	1,135.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第 54 期、第 57 期および第 58 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2022年3月期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の連結業績等の概要

2022年5月11日に公表された2022年3月期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成された連結財務諸表（2022年5月25日に訂正した内容を含みます。）は以下のとおりであります。

但し、当該連結財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査が終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

なお、連結財務諸表の金額については百万円単位とし、単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金および現金等価物	951,242	954,827	短期借入債務	307,269	439,639
使途制限付現金	128,333	136,985	預金	2,317,785	2,276,158
リース純投資	1,029,518	1,057,973	支払手形、買掛金および未払金	260,712	291,422
営業貸付金	3,670,784	3,862,604	保険契約債務および保険契約者勘定	1,822,422	1,963,623
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)		
2021年3月31日 63,272百万円			2021年3月31日 266,422百万円		
2022年3月31日 151,601百万円			2022年3月31日 198,905百万円		
信用損失引当金	△78,945	△69,459	未払法人税等	363,460	461,181
オペレーティング・リース投資	1,408,189	1,463,202	長期借入債務	4,416,833	4,427,046
投資有価証券	2,660,443	2,852,349	その他負債	971,457	1,040,202
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)					
2021年3月31日 9,384百万円			(負債合計)	10,459,938	10,899,271
2022年3月31日 19,353百万円					
(以下の売却可能負債証券の償却原価と 信用損失引当金を含む)			契約債務および偶発債務		
2021年3月31日					
償却原価 2,026,767百万円					
信用損失引当金 △120 百万円					
2022年3月31日					
償却原価 2,276,425百万円					
信用損失引当金 △153 百万円					
事業用資産	491,855	561,846	資本金	221,111	221,111
関連会社投資	887,764	978,033	資本剰余金	259,361	260,479
受取手形、売掛金および未収入金	354,334	359,949	利益剰余金	2,744,588	2,909,317
棚卸資産	142,156	139,563	その他の包括利益累計額	△84,650	△16,041
社用資産	246,399	240,421	自己株式(取得価額)	△111,954	△113,447
その他資産	1,671,010	1,732,379	(当社株主資本合計)	3,028,456	3,261,419
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			非支配持分	74,688	109,982
2021年3月31日 6,297百万円			(資本合計)	3,103,144	3,371,401
2022年3月31日 5,214百万円					
資産合計	13,563,082	14,270,672	負債・資本合計	13,563,082	14,270,672

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現有価証券評価損益	△16,208	△72,892
金融負債評価調整	558	221
確定給付年金制度	△21,073	△8,072
為替換算調整勘定	△36,456	61,914
未実現デリバティブ評価損益	△11,471	2,788
	△84,650	△16,041

(2) 連結損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
金融収益	271,194	279,589
有価証券売却・評価損益および受取配当金	46,097	56,510
オペレーティング・リース収益	397,065	450,454
生命保険料収入および運用益	487,550	481,810
商品および不動産売上高	410,953	435,398
サービス収入	679,849	816,604
営業収益計	2,292,708	2,520,365
営業費用		
支払利息	78,068	68,232
オペレーティング・リース原価	295,628	322,070
生命保険費用	374,348	368,140
商品および不動産売上原価	347,721	381,119
サービス費用	439,233	495,110
その他の損益	17,125	20,494
販売費および一般管理費	456,795	522,782
信用損失費用	16,021	3,939
長期性資産評価損	3,020	35,666
有価証券評価損	5,935	730
営業費用計	2,033,894	2,218,282
営業利益	258,814	302,083
持分法投資損益	481	15,006
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	23,300	187,787
バーゲン・パーチェス益	4,966	—
税引前当期純利益	287,561	504,876
法人税等	90,747	187,264
当期純利益	196,814	317,612
非支配持分に帰属する当期純利益	4,453	5,477
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益（△損失）	△23	—
当社株主に帰属する当期純利益	192,384	312,135

(3) 連結包括利益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	196,814	317,612
その他の包括利益		
未実現有価証券評価損益	△11,182	△56,684
金融負債評価調整	△899	△337
確定給付年金制度	5,330	13,002
為替換算調整勘定	36,246	105,693
未実現デリバティブ評価損益	4,782	15,070
その他の包括利益 計	34,277	76,744
当期包括利益	231,091	394,356
非支配持分に帰属する当期包括利益	5,128	12,137
償還可能非支配持分に帰属する当期包括利益（△損失）	△303	—
当社株主に帰属する当期包括利益	226,266	382,219

(4) 連結資本変動計算書（米国会計基準）

	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2020年3月31日残高	221,111	257,638	2,754,461	△118,532	△121,070	2,993,608	72,227	3,065,835
会計基準書アップデート第2016-13号適用による累積的影響額			△42,855			△42,855	△71	△42,926
2020年4月1日残高	221,111	257,638	2,711,606	△118,532	△121,070	2,950,753	72,156	3,022,909
子会社への出資						—	18,225	18,225
非支配持分との取引		1,700				1,700	△8,688	△6,988
包括利益								
当期純利益			192,384			192,384	4,453	196,837
その他の包括利益								
未実現有価証券評価損益				△11,207		△11,207	25	△11,182
金融負債評価調整				△899		△899	—	△899
確定給付年金制度				5,302		5,302	28	5,330
為替換算調整勘定				36,015		36,015	511	36,526
未実現デリバティブ評価損益				4,671		4,671	111	4,782
その他の包括利益 計						33,882	675	34,557
包括利益 計						226,266	5,128	231,394
配当金			△95,164			△95,164	△12,133	△107,297
自己株式の取得による増加額					△55,443	△55,443	—	△55,443
自己株式の処分による減少額		△227	△0		322	95	—	95
自己株式の消却による減少額			△64,237		64,237	—	—	—
その他の増減		250	△1			249	—	249
2021年3月31日残高	221,111	259,361	2,744,588	△84,650	△111,954	3,028,456	74,688	3,103,144
会計基準書アップデート第2019-12号適用による累積的影響額			215			215	—	215
2021年4月1日残高	221,111	259,361	2,744,803	△84,650	△111,954	3,028,671	74,688	3,103,359
子会社への出資						—	40,514	40,514
非支配持分との取引		1,593		△1,475		118	△1,127	△1,009
包括利益								
当期純利益			312,135			312,135	5,477	317,612
その他の包括利益								
未実現有価証券評価損益				△56,684		△56,684	—	△56,684
金融負債評価調整				△337		△337	—	△337
確定給付年金制度				13,001		13,001	1	13,002
為替換算調整勘定				99,842		99,842	5,851	105,693
未実現デリバティブ評価損益				14,262		14,262	808	15,070
その他の包括利益 計						70,084	6,660	76,744
包括利益 計						382,219	12,137	394,356
配当金			△99,395			△99,395	△16,230	△115,625
自己株式の取得による増加額					△50,001	△50,001	—	△50,001
自己株式の処分による減少額		△168			283	115	—	115
自己株式の消却による減少額			△48,226		48,226	—	—	—
その他の増減		△307			△1	△308	—	△308
2022年3月31日残高	221,111	260,479	2,909,317	△16,041	△113,447	3,261,419	109,982	3,371,401

(注) 上記の連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分は含まれていません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書（米国会計基準）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	196,814	317,612
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益の調整：		
減価償却費・その他償却費	315,955	330,351
リース純投資の回収	426,645	462,475
信用損失費用	16,021	3,939
持分法投資損益（貸付利息を除く）	837	△13,753
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△23,300	△187,787
バーゲン・パーチェス益	△4,966	—
短期売買目的保有以外の有価証券の売却益	△15,228	△22,322
オペレーティング・リース資産の売却益	△26,358	△40,148
長期性資産評価損	3,020	35,666
有価証券評価損	5,935	730
繰延税金繰入	25,518	12,208
短期売買目的保有の有価証券の減少	12,103	68,422
棚卸資産の増加	△12,061	△7,053
受取手形、売掛金および未収入金の減少（△増加）	△12,657	3,562
支払手形、買掛金および未払金の増加（△減少）	△1,947	14,943
保険契約債務および保険契約者勘定の増加	230,947	141,201
未払法人税等の増加（△減少）	△11,045	92,026
その他の増減（純額）	△23,819	△108,702
営業活動から得た現金（純額）	1,102,414	1,103,370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
リース資産の購入	△716,737	△872,994
顧客への営業貸付金の実行	△1,198,978	△1,202,198
営業貸付金の元本回収	1,139,608	1,182,261
オペレーティング・リース資産の売却	138,912	147,104
関連会社への投資（純額）	△112,922	△34,804
関連会社投資の売却	41,730	47,677
売却可能負債証券の購入	△709,349	△526,478
売却可能負債証券の売却	285,836	239,250
売却可能負債証券の償還	31,859	90,478
短期売買目的保有以外の持分証券の購入	△56,314	△94,182
短期売買目的保有以外の持分証券の売却	30,532	71,883
事業用資産の購入	△43,954	△44,302
子会社買収（取得時現金控除後）	△82,163	△87,582
子会社売却（売却時現金控除後）	57,722	252,921
その他の増減（純額）	△15,772	22,120
投資活動に使用した現金（純額）	△1,209,990	△808,846
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加（△減少）（純額）	△42,136	96,383
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	1,171,350	950,244
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△1,013,937	△1,160,613
預金の受入の増加（△減少）（純額）	85,737	△42,591
親会社による配当金の支払	△95,164	△99,395
自己株式の取得	△55,443	△50,001
非支配持分からの出資	24,487	25,942
非支配持分からの子会社持分の取得	△4,791	△2,086
コールマネーの減少（純額）	△17,500	△7,500
その他の増減（純額）	△12,719	△17,001
財務活動から得た（に使用した）現金（純額）	39,884	△306,618
IV 現金、現金等価物および使途制限付現金に対する 為替相場変動の影響額	11,983	24,331
V 現金、現金等価物および使途制限付現金増加（△減少）額 （純額）	△55,709	12,237
VI 現金、現金等価物および使途制限付現金期首残高	1,135,284	1,079,575
VII 現金、現金等価物および使途制限付現金期末残高	1,079,575	1,091,812

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人営業・ メンテナンスリース	431,015	70,727	445,338	251,384	1,676,063	1,516,795
不動産	359,798	25,886	390,688	33,558	872,095	910,101
事業投資・ コンセッション	331,222	3,842	385,739	△11,261	378,698	353,581
環境エネルギー	141,971	27,543	160,232	2,948	489,174	703,608
保険	491,894	56,152	486,704	54,560	1,959,521	2,072,145
銀行・クレジット	83,724	49,913	84,821	43,779	2,690,627	2,687,156
輸送機器	31,617	5,357	38,639	△1,838	601,762	684,098
ORIX USA	138,017	40,296	161,344	76,263	1,220,081	1,364,142
ORIX Europe	160,798	39,446	221,112	49,559	369,546	401,869
アジア・豪州	128,309	13,124	148,055	52,255	1,084,222	1,306,089
セグメント計	2,298,365	332,286	2,522,672	551,207	11,341,789	11,999,584
連結財務諸表との調整	△5,657	△44,725	△2,307	△46,331	2,221,293	2,271,088
連結合計	2,292,708	287,561	2,520,365	504,876	13,563,082	14,270,672

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前当期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 2021年4月1日より、これまでセグメント利益と連結財務諸表との調整額に含めていた支払利息の一部を、各セグメントに配賦する方法に変更しています。また、販売費および一般管理費の一部を、各セグメントに配賦する方法から、セグメント利益と連結財務諸表との調整額に含めて表示する方法に変更しています。加えて、環境エネルギーセグメントで行っていたリース事業の一部を、法人営業・メンテナンスリースセグメントに移管しています。なお、これらの変更により、前連結会計年度および前連結会計年度末のセグメント数値を組替再表示しています。
3. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を連結財務諸表との調整に含めて計上しています。

(8) 1株当たり情報 (米国会計基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益	192,384	312,135

加重平均株式数	1,236,897千株	1,203,452千株
希薄化効果：		
株式報酬	1,197千株	1,400千株
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,238,094千株	1,204,852千株

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益：		
基本的	155.54	259.37
希薄化後	155.39	259.07

(単位：円)

1株当たり当社株主資本	2,487.77	2,732.88
-------------	----------	----------

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、逆希薄化効果を有する株式報酬はありません。

(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な会計方針

(新たに適用された会計基準)

2019年12月、会計基準書アップデート第2019-12号(法人税の会計処理の簡素化—会計基準編纂書740(法人税等))が公表されました。このアップデートは、海外子会社が関連会社になった時点で、従来認識していなかった未分配利益に対する繰延税金負債を引き続き認識しないという例外、海外関連会社が子会社になった時点で、それまで認識していた未分配利益に対する繰延税金負債を取り崩さずに引き続き認識したままとする例外等を削除しています。また、法人税等に関する会計処理の一部を簡素化しています。海外関連会社および海外子会社の持分の変更に係る法人税の会計処理の簡素化は、適用期の期首の利益剰余金を累積的に調整する修正遡及アプローチにより適用され、その他の修正は開示されるすべての会計期間にわたる遡及アプローチ、適用期の期首の利益剰余金を累積的に調整する修正遡及アプローチ、もしくは将来に向かって適用されます。当社および子会社は、このアップデートを2021年4月1日に適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の適用日における財政状態への主な影響は、連結貸借対照表上、未払法人税等が215百万円の減少、利益剰余金が215百万円の増加でした。また、従前の会計基準を適用した場合と比較した、当連結会計年度における経営成績および当連結会計年度末現在における財政状態への重要な影響はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2022年3月期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の業績等の概要

2022年5月18日の取締役会にて確定しました2022年3月期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の我が国で一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成された計算書類は以下のとおりであります。

但し、当該計算書類については、会社法の規定に基づくものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成したものではなく、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査はなされておられません。

なお、計算書類の金額については百万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

— 23 —

計算書類（日本会計基準） 損益計算書 （自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	588,287
売上原価	319,826
売上総利益	268,461
販売費及び一般管理費	90,716
営業利益	177,744
営業外収益	14,007
有価証券収益	9,753
受取配当金	534
有価証券利息	605
雑収入	3,114
営業外費用	27,412
有価証券費用	21,518
社債利息	1,515
社債発行費	388
支払利息	1,977
雑支出	2,013
経常利益	164,340
特別利益	9,597
関係会社株式売却益	3,975
投資有価証券売却益	5,500
その他	121
特別損失	975
減損損失	660
関係会社株式評価損	257
その他	56
税引前当期純利益	172,962
法人税、住民税及び事業税	5,224
法人税等調整額	△8,419
当期純利益	176,157

計算書類（日本会計基準） 株主資本等変動計算書 （自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
					特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
2 0 2 1 年 4 月 1 日 残 高	221,111	248,290	—	248,290	969	865,957	866,927	△111,954	1,224,374	
事 業 年 度 中 の 変 動 額										
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩					△819	819	—		—	
剰 余 金 の 配 当						△99,395	△99,395		△99,395	
当 期 純 利 益						176,157	176,157		176,157	
自 己 株 式 の 取 得								△50,000	△50,000	
自 己 株 式 の 処 分								282	282	
自 己 株 式 の 消 却			△48,225	△48,225				48,225	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			48,225	48,225		△48,225	△48,225		—	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額（純 額）										
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△819	29,356	28,536	△1,492	27,044	
2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 残 高	221,111	248,290	—	248,290	150	895,313	895,463	△113,446	1,251,418	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2 0 2 1 年 4 月 1 日 残 高	6,481	△22,636	△16,154	1,208,219
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩				—
剰 余 金 の 配 当				△99,395
当 期 純 利 益				176,157
自 己 株 式 の 取 得				△50,000
自 己 株 式 の 処 分				282
自 己 株 式 の 消 却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額（純 額）	1,302	△55,723	△54,420	△54,420
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	1,302	△55,723	△54,420	△27,376
2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 残 高	7,784	△78,360	△70,575	1,180,843

計算書類（日本会計基準） 個別注記表

重要な会計方針にかかる事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

投資事業組合等への出資

当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて計上

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除いて、帳簿価額と時価の差額を評価損として計上しています。

市場価格のない株式等については、期末日までに入手し得る直近の純資産額等から算定された実質価額に基づき減損判定を行い、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、帳簿価額と実質価額の差額を評価損として計上しています。

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

賃貸資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）によっています。

社用資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）によっています。

無形固定資産

定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しています。

株式交付費

支出時に全額費用処理しています。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦債権、リース債権、リース投資資産および営業貸付金（関係会社に対する貸付金を除く）等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

関係会社に対する貸付金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

債務保証損失引当金 債務保証等にかかる損失に備えるため、過去の損失率に基づいて算定した必要額のほか、必要に応じて損失の発生の可能性を検討して個別に算定した保証損失見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金 当社は役員報酬の一部について株式による報酬（株式報酬）制度を導入しています。本制度は当社所定の基準によるポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた自社株式を「役員報酬BIP信託」を通じて交付するものです。したがって、信託が当社株式を取得した時の株価を乗じた金額を基礎として、期末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上しています。

8. 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引にかかる売上高および売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上しています。

オペレーティング・リース取引にかかる売上高の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しています。

割賦販売取引にかかる売上高および売上原価の計上基準 割賦販売にかかる債権総額を実行時に割賦債権として計上し、支払期日到来基準により売上高およびそれに対応する売上原価を計上しています。
なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理しています。

金融費用の計上基準 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上しています。
その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しています。
なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しています。

9. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行にかかる税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、顧客との契約において約束した財またはサービスの移転を描写するように、その移転した財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

収益からは、値引き、リベートおよび返品等を控除し、また、第三者のために回収する金額を除いています。

他の当事者が関与する取引においては、顧客に財またはサービスの支配が移転する前に当社がそれらを支配している場合には、取引の本人として収益を総額で認識します。なお、収益に含まれる対価に重要な変動性はありません。

また、取引対価に重大な金融要素は含んでいません。この適用により、当社の収益認識に重要な変更はありません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表および損益計算書に重要な影響はなく、当事業年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益にも重要な影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しています。これによる、計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積もりに関する注記

1. 割賦債権、リース債権、リース投資資産および営業貸付金等に対する貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 41,463 百万円

(2) 識別した項目にかかる会計上の見積もりの内容に関する情報

割賦債権、リース債権、リース投資資産および営業貸付金(関係会社に対する貸付金を除く)等を信用リスクに応じて一般債権および貸倒懸念債権等特定の債権に区分し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

割賦債権、リース債権、リース投資資産および営業貸付金(関係会社に対する貸付金を除く)等の信用リスクに応じた区分は、返済状況に加え、債務者の財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー等の定量的要因および業績見通しや資金繰り状況等の定量的要因も勘案した、債務者のモニタリングをとおして判定しています。

一般債権については、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。そのため、債務者の属している業界の経済状況や過去の貸倒償却実績などの要素により貸倒引当金の設定額は変動します。

貸倒懸念債権等特定の債権については、主に担保となる不動産の時価に基づいて個別に回収可能性を見積もっています。そのため、不動産市場の流動性の悪化、賃貸不動産の空室率の上昇、賃貸料の下落などにより、その担保価値が下落するリスクがあり、このようなリスクにより貸倒引当金の設定額は変動します。不動産担保の時価については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定部門により評価されます。原則として、鑑定日から 1 年以内の鑑定評価を使用しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、時価に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を使用しています。

関係会社に対する貸付金については、関係会社の財政状態、経営成績等の定量的要因および業績見通しや資金繰り状況等の定量的要因も勘案して個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

また、過年度に計上していた貸倒引当金と貸倒実績を比較し、貸倒引当金の十分性および算出方法の妥当性を検証し、適宜必要な修正を加えています。

当社は現在入手可能な情報に基づき貸倒引当金は十分であると考えていますが、将来の不確実な事象により追加で貸倒引当金が必要になる可能性があります。

2. 関係会社に対する投資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式評価損	257百万円
関係会社株式	1,522,630百万円
その他の関係会社有価証券	262,711百万円

(2) 識別した項目にかかる会計上の見積りに関する情報

関係会社株式およびその他の関係会社有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除いて、帳簿価額と時価の差額を関係会社株式評価損として計上しています。

関係会社株式およびその他の関係会社有価証券のうち、市場価格のない株式等については、期末日までに入手し得る直近の純資産額等から算定された実質価額に基づき減損判定を行い、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、帳簿価額と実質価額の差額を関係会社株式評価損として計上しています。

減損判定に用いられる実質価額は、関係会社より入手した一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した期末日までに入手し得る直近の財務諸表における純資産額等を基礎として算定しています。

財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した関係会社に対する投資については、関係会社の業績見通しや資金繰り状況等の定性的要因も踏まえ、その実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、関係会社株式評価損を計上していません。

当社は現在入手可能な情報に基づき関係会社に対する投資の評価は適切に行われていると考えていますが、将来の不確実な事象により追加で評価損の計上が必要になる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に関して、将来の見通しを慎重に検討した結果、当事業年度末時点では、上記2項目の会計上の見積りに特筆すべき影響はありませんでした。ただし、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等やそれによる世界的な経済急減速などの見通しは不確実であり、かつ急速に変化する恐れもありますので、当社の会計上の見積りや推定は時間とともに変化する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	56,617百万円
2. 流動資産に含まれる関係会社に対する金銭債権	1,894,901百万円
固定資産に含まれる関係会社に対する金銭債権	203百万円
流動負債に含まれる関係会社に対する金銭債務	359,686百万円
固定負債に含まれる関係会社に対する金銭債務	3,800百万円
3. リース・割賦販売契約に基づく預り手形	
割賦債権	2,631百万円
リース債権	550百万円
リース投資資産	189百万円
4. 担保に供している資産	
次の資産を当社および関係会社の借入金226,272百万円の担保に供しています。	
営業貸付金	12,002百万円
貸貸資産	42,788百万円
関係会社株式	23,589百万円
前記資産のほか、営業貸付金6,811百万円、社用資産15,662百万円の譲渡を金融取引として会計処理しています。	
これにより流動負債の「その他」に374百万円および固定負債の「その他」に27,838百万円が計上されています。	
5. 保証債務	
関係会社等の借入等債務に対する保証	1,013,519百万円

損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高	236,473百万円
関係会社からの仕入高	20,572百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	19,066百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数	
普通株式	1,258,277,087株
2. 当事業年度末における自己株式数	
普通株式	64,877,309株

(注) 当事業年度末における自己株式数のうち、役員報酬B I P信託として保有する当社株式は1,963,282株です。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	20,567百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	29,172百万円
減損損失	4,552百万円
賃貸資産減価償却費	597百万円
未払賞与	1,347百万円
役員退職慰労引当金	702百万円
債務保証損失引当金	1,419百万円
繰延ヘッジ損益	33,905百万円
その他	27,716百万円
繰延税金資産小計	119,979百万円
評価性引当額	△38,887百万円
繰延税金資産合計	81,091百万円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△10,306百万円
その他有価証券評価差額金	△3,366百万円
特別償却準備金	△55百万円
その他	△5,536百万円
繰延税金負債合計	△19,264百万円
繰延税金資産の純額	61,826 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
評価性引当額の増減	1.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8 %

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オリックス自動車㈱ (注1、2)	直接 100.00	役員の兼任、 営業債務の立替払他	資金の回収	44,042	営業貸付金	309,668
				借入等債務に対 する保証	5,321	—	—
子会社	オリックス・レンデック㈱ (注1)	直接 100.00	役員の兼任、 リース取引他	資金の貸付	3,000	営業貸付金	51,000
子会社	YO1㈱ (注3)	直接 99.93	役員の兼任	資金の借入	233,000	短期借入金	233,000
子会社	オリックス不動産㈱ (注1)	直接 100.00	役員の兼任、 不動産関連業務の委 託他	資金の貸付	89,833	営業貸付金	365,129
子会社	オリックス・クレジット㈱ (注1、2)	直接 100.00	営業債務の立替払他	資金の貸付	31,078	営業貸付金	135,329
				営業保証	163,913	—	—
子会社	ORIX Aviation Systems Limited (注1)	直接 100.00	役員の兼任、 航空機リース 案件のアレンジ 業務の委託他	資金の回収	10,324	営業貸付金	138,912
子会社	ORIX Corporation USA (注1、2)	直接 100.00	役員の兼任	資金の貸付	17,240	営業貸付金	238,660
				借入等債務に対 する保証	274,915	—	—
子会社	ORIX Corporation Europe N.V. (注1)	直接 100.00	役員の兼任	資金の貸付	122,453	営業貸付金	148,831
子会社	ORIX Finance Services Hong Kong Limited (注1、2)	直接 100.00	役員の兼任	資金の貸付	4,346	営業貸付金	63,699
				借入等債務に対 する保証	15,113	—	—
子会社	ORIX Asia Capital Limited (注1、2)	直接 100.00	役員の兼任	資金の貸付	21,365	営業貸付金	66,447
				借入等債務に対 する保証	11	—	—
子会社	ORIX Capital Korea Corporation (注1、2)	直接 100.00	—	資金の貸付	3,000	営業貸付金	65,000
				借入等債務に対 する保証	114,700	—	—
子会社	ORIX China Corporation (注1、2)	間接 50.00	—	資金の貸付	798	営業貸付金	12,595
				借入等債務に対 する保証	84,425	—	—
子会社	ORIX Investment and Management Private Limited (注1)	直接 100.00	—	資金の貸付	47,079	営業貸付金	65,426

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れていません。

(注2) 子会社の借入等に対する債務保証および子会社の融資等に対する営業保証を行い、市場を勘案して保証料を受け取っています。

(注3) 子会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しています。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「3. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	989円48銭
1 株当たり当期純利益	146円38銭

(注) 当事業年度において、役員報酬B I P 信託として保有する当社株式は、1 株当たり情報の算出において控除する自己株式に含めています。

重要な後発事象に関する注記

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、資本効率の向上および株主還元のため、会社法第459条第1項の規定による当社定款第34条に従って自己株式を買い受けることにつき、会社法第156条第1項各号の事項を以下のとおり決議しました。

自己株式取得にかかる事項の内容

- ・取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 : 4,000 万株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約 3.3%)
- ・株式の取得額の総額 : 500 億円を上限とする
- ・取得期間 : 2022 年 5 月 18 日～2023 年 3 月 31 日
- ・取得方法 : 自己株式取得にかかる取引一任契約に基づく市場買付

その他

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。